

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	3,409,525	3,034,560	実質収支比率	9.6	2.7				
市町村名	浦臼町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	202,438	187,293	(1)	(87.3)	(87.4)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	22,492	135,883	標準財政規模	1,882,087	1,916,572				
						近畿	×	実質収支	179,946	51,410	財政力指数	0.15	0.16				
						中部	×	単年度収支	128,536	28,190	公債費負担比率	26.8	27.2				
人口	22年国調(人)	2,206	産業構造 (5)			過疎	×	積立金	50,669	48,874	健全化判断比率	-	-				
	17年国調(人)	2,417				山振	×	繰上償還金	96,843	107,549	実質赤字比率	-	-				
	増減率 (%)	-8.7				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	2,078	第1次	22年国調	576	605	指数表選定			実質単年度収支	276,048	184,613	実質公債費比率	14.6	16.8		
	うち日本人(人)	2,075		50.7	46.8												
	26.01.01(人)	2,102	第2次	17年国調	147	175											
	うち日本人(人)	2,099		12.9	13.5												
	増減率 (%)	-1.1	第3次	413	512												
うち日本人(%)	-1.1	36.4		39.6													
面積 (km ²)	101.83																
人口密度 (人/km ²)	22																
世帯数 (世帯)	920																
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,822,567	3,924,955						
	市区町村長	1	6,872		一般職員	46	142,876	3,106	うち公的資金	3,725,967	3,828,155						
	副市区町村長	1	5,813		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	20,235	27,746						
	教育長	1	5,412		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,480		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	41,619	41,608						
	議会副議長	1	1,970		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,081,777	1,031,108						
	議会議員	7	1,650		合計	48	149,108	3,106	減債基金	144,869	144,842						
						ラスバイレス指数		97.8		その他特定目的基金	946,009	958,784					
	関係する一部事務組合等一覧																
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	下水道事業特別会計	(5)	中空知広域市町村圏組合(普通会計分)	(14)	浦臼町土地開発公社								
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	砂川地区保健衛生組合										
						(7)	西空知広域水道企業団										
						(8)	空知中部広域連合										
						(9)	砂川地区広域消防組合										
						(10)	奈井江浦臼学校給食組合										
						(11)	空知教育センター組合										
						(12)	中・北空知廃棄物処理広域連合										
						(13)	石狩川流域下水道組合										

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
									目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	258,585	7.6	258,585	14.4	普通税	256,974	99.4	16,035	議会費	53,251	1.7	-	53,251	
地方譲与税	42,376	1.2	42,376	2.4	法定普通税	256,974	99.4	16,035	総務費	461,075	14.4	43,753	273,364	
利子割交付金	412	0.0	412	0.0	市町村民税	86,468	33.4	2,571	民生費	368,349	11.5	3,585	244,051	
配当割交付金	870	0.0	870	0.0	個人均等割	3,326	1.3	-	衛生費	217,404	6.8	93,201	174,726	
株式等譲渡所得割交付金	467	0.0	467	0.0	所得割	68,028	26.3	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	23,351	0.7	23,351	1.3	法人均等割	9,882	3.8	1,717	農林水産業費	527,522	16.4	330,032	149,431	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,232	2.0	854	商工費	21,031	0.7	-	12,661	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	154,214	59.6	10,699	土木費	294,041	9.2	98,866	219,357	
自動車取得税交付金	5,234	0.2	5,234	0.3	うち純固定資産税	154,214	59.6	10,699	消防費	110,091	3.4	-	108,655	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,854	3.0	2,765	教育費	481,494	15.0	326,178	245,465	
地方特例交付金	144	0.0	144	0.0	市町村たばこ税	8,438	3.3	-	災害復旧費	4,901	0.2	-	4,901	
地方交付税	1,599,611	46.9	1,455,288	81.2	鉱産税	-	-	-	公債費	667,928	20.8	-	619,597	
普通交付税	1,455,288	42.7	1,455,288	81.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	144,318	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	1,611	0.6	-	歳出合計	3,207,087	100.0	895,615	2,105,459	
(一般財源計)	1,931,050	56.6	1,786,727	99.7	法定目的税	1,611	0.6	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	1,611	0.6	-						
分担金・負担金	20,362	0.6	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	56,819	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-						
手数料	6,838	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	310,622	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	144,748	4.2	-	-	合計	258,585	100.0	16,035						
財産収入	7,504	0.2	5,588	0.3	区分			平成26年度	平成25年度					
寄附金	71,319	2.1	-	-	徴収率	合計	99.3	95.1	99.3	95.6				
繰入金	129,224	3.8	-	-	(%)	市町村民税	99.1	95.8	99.3	96.7				
繰越金	187,293	5.5	-	-	年	純固定資産税	99.3	94.5	99.2	94.7				
諸収入	28,603	0.8	20	0.0	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
地方債	515,143	15.1	-	-	合計	204,660	-	966	合計	204,660	-	966	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	57,399	-	-1,399	実質収支	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	97,523	2.9	-	-	上水道	-	-	373	再差引収支	-	-	-	-	
歳入合計	3,409,525	100.0	1,792,335	100.0	工業用水道	-	-	731	加入世帯数(世帯)	-	-	-	-	
					交通	-	-	169	被保険者数(人)	-	-	-	-	
					国民健康保険	45,800	-	-	被保険者	45,800	-	-	-	
					その他	101,461	-	-	1人当り	101,461	-	-	-	
									保険税(料)収入額	-	-	-	-	
									国庫支出金	-	-	-	-	
									保険給付費	-	-	-	-	
									その他	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 北海道浦臼町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,409	3,207	202	180	0	3,822	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				180			-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	196	195	1	1	46	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	44	44	0	0	24	-	-	-	
3 下水道事業特別会計	80	80	0	0	57	754	679	-	法非適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57					1				-
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等					1				-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 中空知広域市町村圏組合(普通会計分)	61	32	29	29	6	0	-	
2 砂川地区保健衛生組合	498	498	0	0	0	489	37	
3 西空知広域水道企業団	510	501	8	734	0	1,853	649	
4 空知中部広域連合	54	54	1	1	0	28	-	
5 砂川地区広域消防組合	1,397	1,397	0	0	0	855	203	
6 奈井江浦臼学校給食組合	44	42	2	2	0	2	1	
7 空知教育センター組合	20	18	3	3	0	0	-	
8 中・北空知廃棄物処理広域連合	470	465	5	5	0	1,283	19	
9 石狩川流域下水道組合	797	810	10	10	0	0	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				784		4,510	909	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 浦臼町土地開発公社	0	21	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

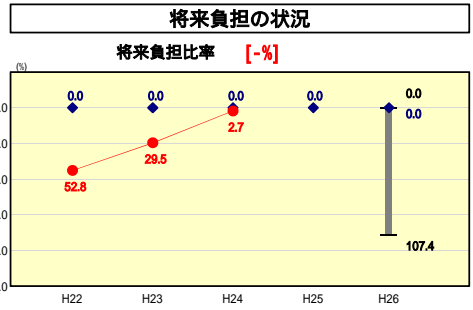
平成26年度

北海道浦臼町

人口	2,078	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,075	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.83	km ²	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	3,409,525	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,207,087	千円	市町村類型	H22 - 0 H23 - 0 H24 - 0	
実質収支	179,946	千円	(年度毎)	H25 - 0 H26 - 0	
標準財政規模	1,882,087	千円			



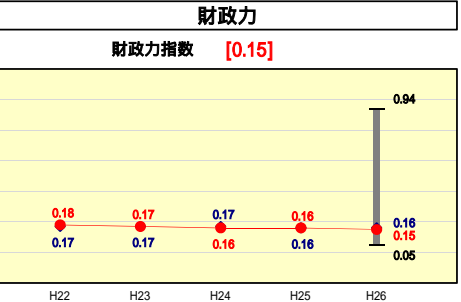
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 * 人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/131 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

将来負担比率の分析欄

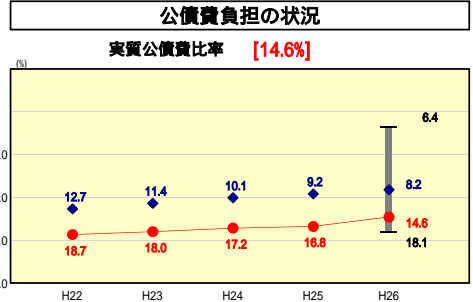
基幹産業である農業に係る事業として平成11年度に実施した米穀乾燥調製施設建設事業（総事業費34.5億円、うち起債額19.3億円）等の過去の大型事業に係る地方債残高が高いことが原因で長い間将来負担比率を押し上げてきた。しかし充当可能基金の増加、普通交付税額の伸び等により順調に数値が改良し、前年度に引き続き0.0となった。今後も新発債の抑制による地方債残高の圧縮に努め、目標の維持・改善に努める。



類似団体内順位 55/131 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄

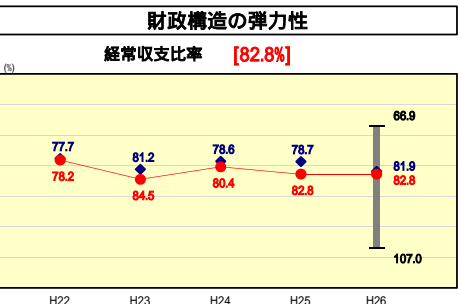
類似団体平均値であるが、年々減少し続けている状況。人口の減少と高齢化により、基幹産業である農業所得が減少し、長引く経済不況の影響もあり税収の減が続いているため、財政基盤が脆弱である。平成22年度に新たに策定した行財政改革集中プランに沿った施策の選択と重点化により魅力あるまちづくりを推進するとともに、町税の徴収強化や行財政の効率化に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 128/131 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

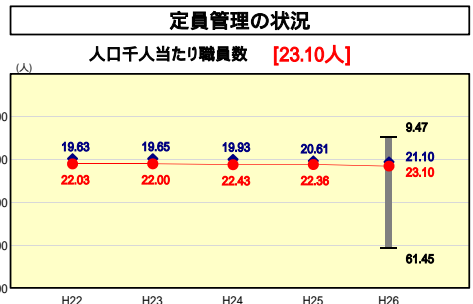
繰上償還における任意繰上償還の実施等により昨年度より2.4改善し、14.6となり、地方自治体財政健全化における地方債許可制移行基準団体はクリアした。また、当面の目標であった同意基準である16.0をクリアすることもできた。しかし依然として道内平均よりも悪い状況であるため、新発債の抑制に努め公債費充当特定財源の確保等により、更なる比率の改善に努める。



類似団体内順位 63/131 全国平均 91.3 北海道平均 89.5

経常収支比率の分析欄

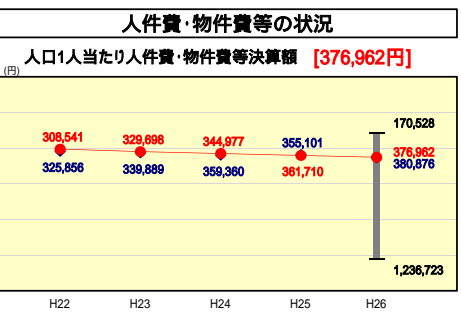
昨年度と同数値となっており、類似団体平均値との差を0.9と縮めている。しかし依然として公債費に係るものが類似団体と比べて突出しており、数値悪化の主たる要因となっている。公債費の抑制が数値改善へ向けての取り組みとなるが、繰上償還等により公債費の縮減に努め、行財政改革集中プランに則った人件費の削減を実施し、徹底した歳出削減等義務的経費の削減に努め、特定財源の確保により数値の悪化を抑制する。



類似団体内順位 74/131 全国平均 6.96 北海道平均 8.18

人口千人当たり職員数の分析欄

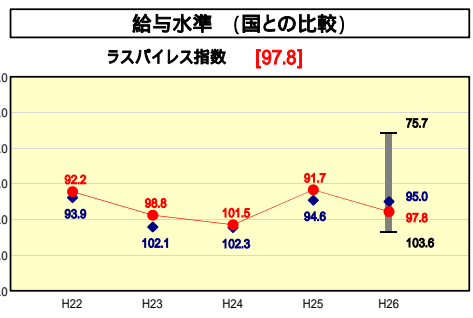
定員適正化計画に基づき、退職者の不補充及び新規採用の見送りを行うなど改善を図ってきたが、人口減少の影響が大きいため類似団体平均を上回っている状態。昨年度より0.73悪化している。大幅に改善するためには今後、行政サービスを維持しつつ定員数を見直していく必要がある。



類似団体内順位 62/131 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

例年どおり概ね類似団体平均値で推移しているが、前年度より増加の状況となっている。物件費については、行財政改革集中プラン等により委託業務等の徹底した見直しや歳出削減により相当程度の抑制しているが、人口が減少し続けているため削減効果が見えづらい状況となっている。人件費については独自削減等により改善が図れている。



類似団体内順位 103/131 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄

平成13年度から手当の独自削減を実施している。それに加えて、平成22年度からは本俸についても独自削減を実施し人件費の抑制に努めている。今後も行財政改革集中プランに基づいた独自削減を実施し、適正化に努める。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道浦臼町

経常収支比率の分析

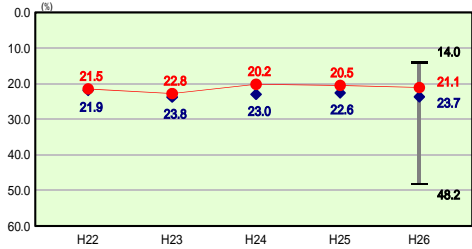
人口	2,078	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,075	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.83	km ²	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	3,409,525	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,207,087	千円	市町村類型	H22 - 0 H23 - 0 H24 - 0	
実質収支	179,946	千円	(年度毎)	H25 - 0 H26 - 0	
標準財政規模	1,882,087	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

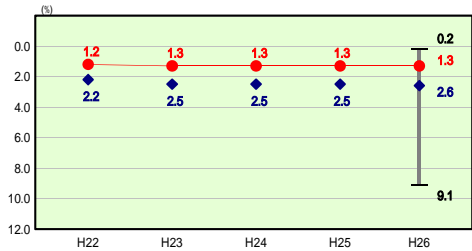
類似団体内順位 29/131 全国平均 23.8 北海道平均 21.4



人件費の分析欄
類似団体比で職員数が多いのに対し、経常収支比率が低くなっているのは、消防業務やごみ処理業務等、多岐にわたる一部事務組合に加入していることが要因である。行財政改革集中プランや定員適正化計画に基づき、職員数の削減等人員費の抑制や業務の効率化に努めているが、人口が減少し続けていることも影響し、人口1人当たりの人件費決算額も類似団体平均を上回っている。今後も行政サービスを維持しつ

扶助費

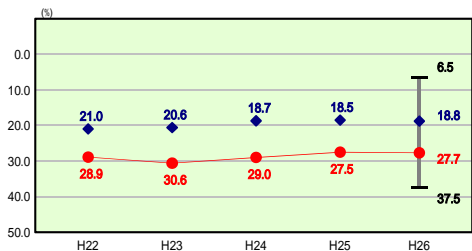
類似団体内順位 16/131 全国平均 11.7 北海道平均 10.8



扶助費の分析欄
高齢化による医療給付費の増など増加に寄与する部分と人口減少や少子化による減少に寄与する部分があり、類似団体平均を下回って推移している。国の施策や制度改正等に左右され、社会保障関係費は上昇傾向となることが予想されるが、今後も適正な執行に努めていく。

公債費

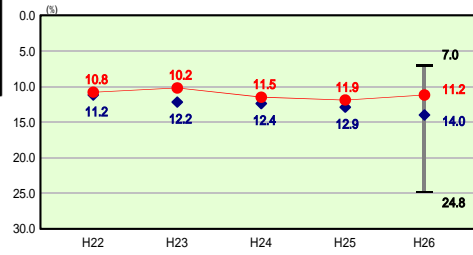
類似団体内順位 124/131 全国平均 18.2 北海道平均 19.2



公債費の分析欄
公債費以外の経常収支比率が類似団体を下回っているのに対し、公債費の経常収支比率が突出して高くなっており、本町の財政硬直化の第一要因となっている。人口1人当たりの公債費決算額を見ると、過去の大規模事業における地方債の残高が多額であることが財政を圧迫している。平成19年度より緩やかな減少傾向が続いている。今後も、大規模事業が予定されており、大きな改善は見込めない状況である。新

物件費

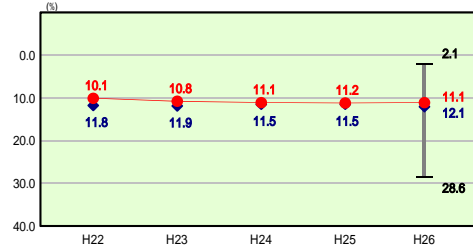
類似団体内順位 26/131 全国平均 14.3 北海道平均 12.8



物件費の分析欄
行財政改革集中プランにより各種委託業務の細部にわたる見直しや、直営化、徹底した歳出削減に努めており、昨年度に続き今年度についても人口1人当たりの物件費決算額も類似団体平均を下回っている状況であった。しかし今後においても行財政改革集中プランに基づき、更なる削減努力が必要である。

補助費等

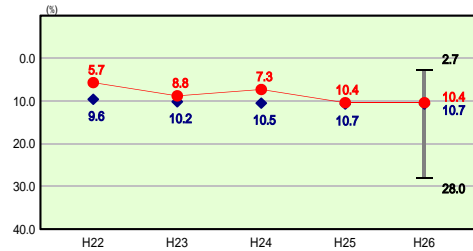
類似団体内順位 61/131 全国平均 10.1 北海道平均 11.7



補助費等の分析欄
多くの業務において一部事務組合に加入して実施していることから、平成20年度まで類似団体平均を上回っていたが、平成21年度より各種団体への補助金の適正化・見直しを進め、様々な手法により増加の抑制に努めてきたことにより一定の成果を上げている。今後も住民の理解を得つつ、行政サービスの維持又は効率化を図っていく。

その他

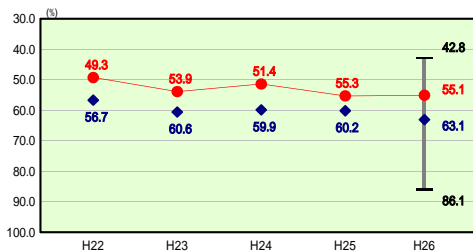
類似団体内順位 60/131 全国平均 13.2 北海道平均 13.6



その他の分析欄
その他経費に係る経常収支比率が低い要因としては、国民健康保険特別会計への赤字補てん的繰出しがないことである。しかし下水道事業特別会計においては下水道資本費平準化債の活用をやめたことにより、平成23年度から一般会計からの公債費財源繰出しが増加したため増加している。それでも特別会計も3会計と少ないため、類似団体平均を下回っている。今後も一般会計に安易に頼ることのない財政運営を続

公債費以外

類似団体内順位 12/131 全国平均 73.1 北海道平均 70.3



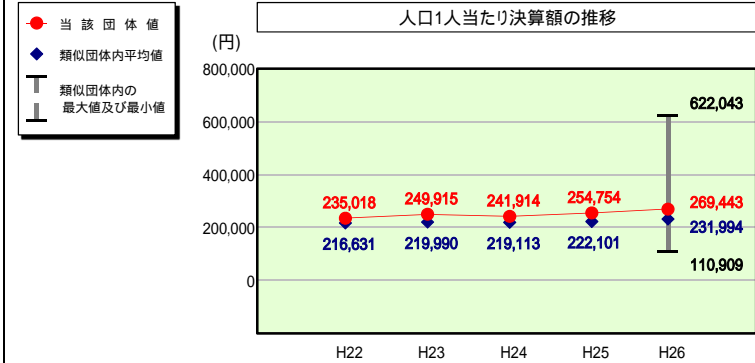
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率はすべて、類似団体平均を下まわっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道浦臼町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



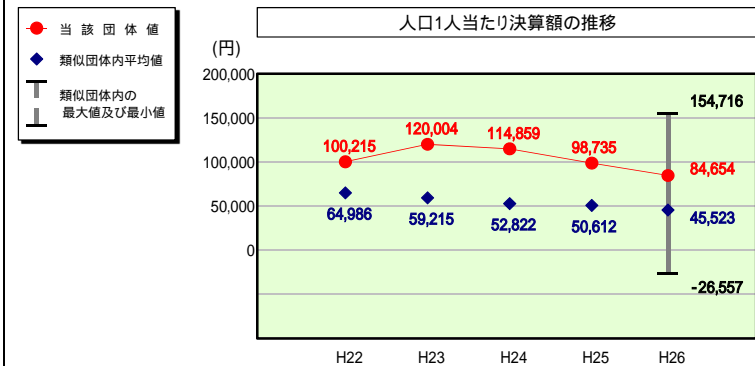
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	435,139	209,403	189,429	10.5
賃金(物件費)	48,216	23,203	18,027	28.7
一部事務組合負担金(補助費等)	95,901	46,151	27,251	69.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,720	3,234	9,019	64.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,274	9,756	5,105	91.1
退職金	46,348	22,304	20,971	6.4
合計	559,902	269,443	231,994	16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.10	21.10	2.00
ラスパイレス指数	97.8	95.0	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

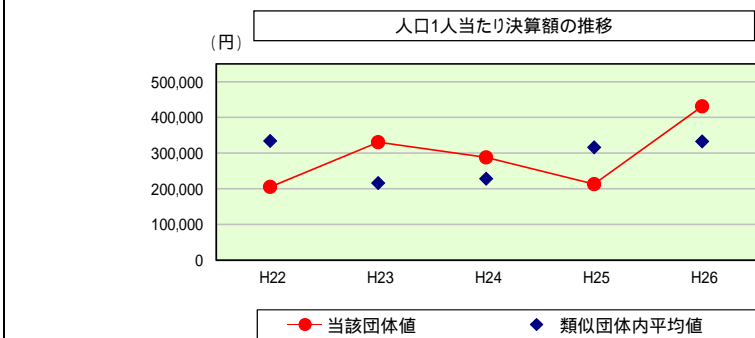


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	571,074	274,819	144,190	90.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	55,108	26,520	29,858	11.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	74,170	35,693	6,079	487.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,554	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11	5	44	88.6
特定財源の額	48,331	23,258	7,957	192.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	476,120	229,124	129,245	77.3
合計	175,912	84,654	45,523	86.0

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

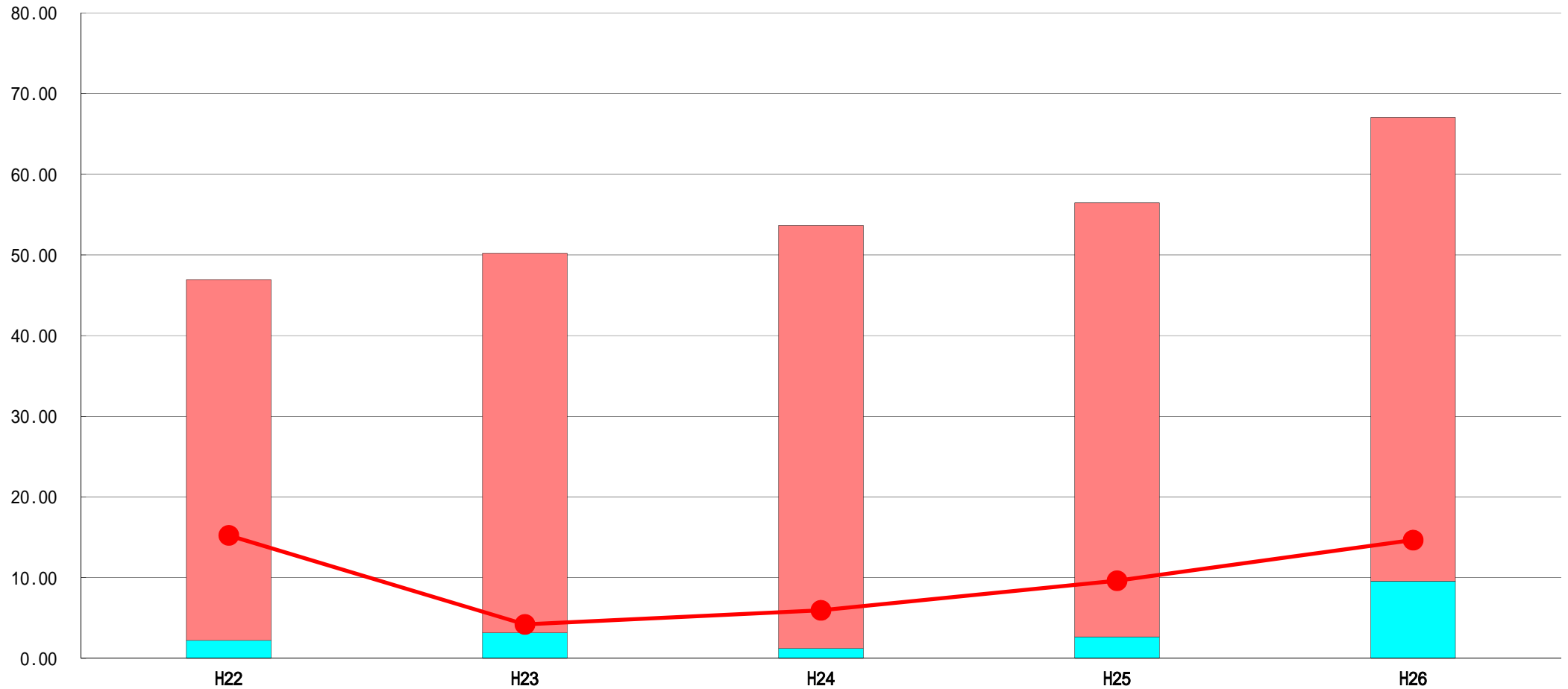
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H22	456,448	205,237	18.4	334,234	27.2	45.6	
	うち単独分	446,795	200,897	14.7	135,366	8.2	6.5
H23	721,566	330,690	61.1	216,155	35.3	96.4	
	うち単独分	298,158	136,644	32.0	108,827	19.6	12.4
H24	616,625	288,143	12.9	228,305	5.6	18.5	
	うち単独分	201,933	94,361	30.9	86,611	20.4	10.5
H25	447,737	213,005	26.1	316,331	38.6	64.7	
	うち単独分	164,255	78,142	17.2	106,387	22.8	40.0
H26	895,615	430,999	102.3	333,013	5.3	97.0	
	うち単独分	497,430	239,379	206.3	126,732	19.1	187.2
過去5年間平均	627,598	293,615	21.2	285,608	8.3	12.9	
	うち単独分	321,714	149,885	22.3	112,785	1.3	23.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

北海道浦臼町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		44.72	47.03	52.42	53.80	57.48
 実質収支額		2.23	3.18	1.24	2.68	9.56
 実質単年度収支		15.25	4.22	5.96	9.63	14.67

分析欄

財政調整基金積立額については平成17年度に策定した行財政改革緊急プラン、平成22年度に策定した行財政改革集中プランによる歳出予算の見直しや、地方交付税額の伸び等により伸びている。実質収支額については、平成22年度42,555千円、平成23年度57,743千円、平成24年度は23,220千円、平成25年度は51,410千円であったが、平成26年度は179,946千円と増加した。

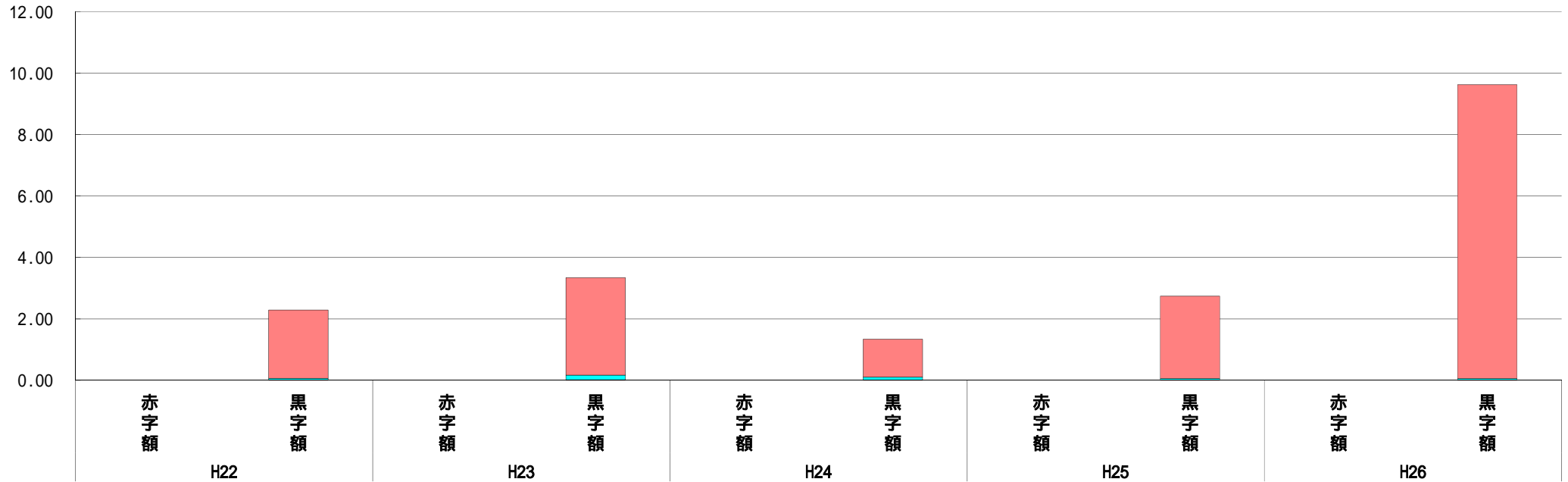
実質単年度収支については、平成26年度は財政調整基金へ積立を行ったため若干改善している。さらに地方債の繰上償還は平成22年

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

北海道浦臼町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		2.22	3.17	1.23	2.68	9.56
国民健康保険特別会計		0.06	0.15	0.11	0.05	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.00	0.01	0.01
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

当町における、一般会計並びに特別会計については全てにおいて実質赤字を計上している会計はなく、健全経営である。

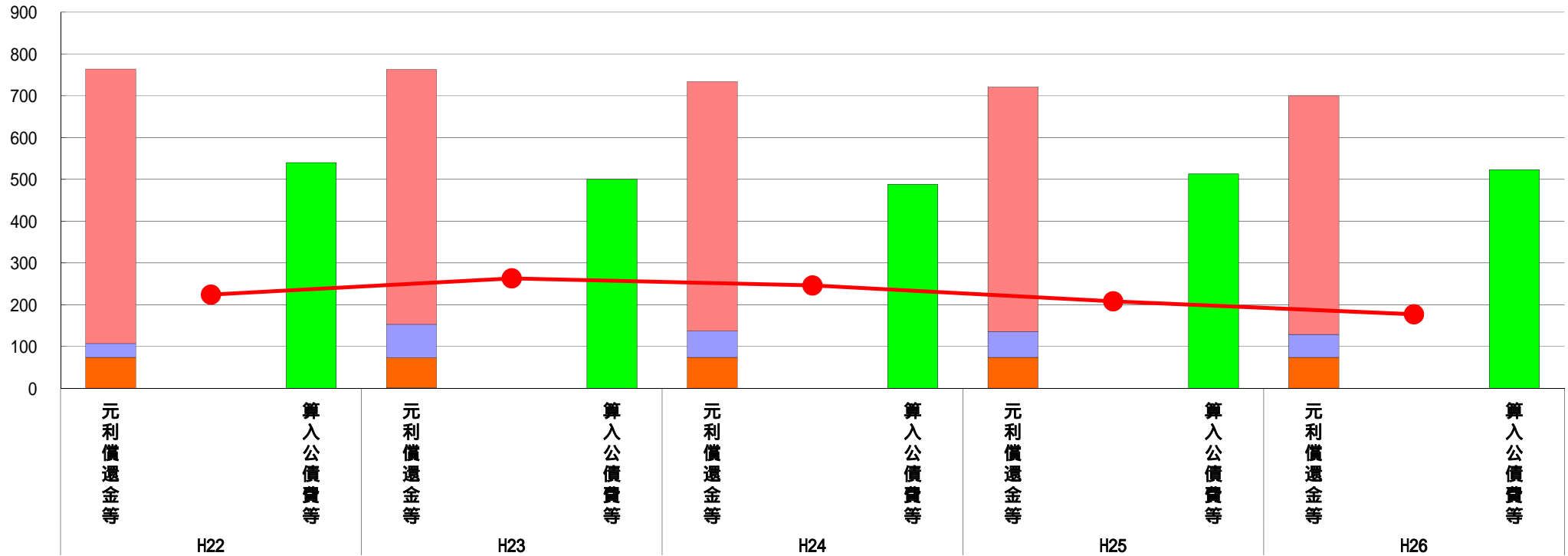
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道浦臼町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		657	610	597	585	571
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		33	80	63	62	55
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	72	74	74	74
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		540	500	488	513	523
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		224	263	246	208	177

分析欄

公債費の元利償還金については、平成19年度に公債費負担適正化計画を策定し、新発債の抑制につとめており、平成21年度から平成26年度までそれぞれ繰上償還を行い、削減に努めている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業特別会計において、平成20年度から実施していた下水道資本費平準化債の活用を平成22年度でやめたことにより平成23年度に大幅に公債費充当財源繰出しが増加したが、その後は年々減少している。

今後についても、公債費負担適正化計画に基づき、新発債の抑制、繰上償還の実施により元利償還金の削減に努める。

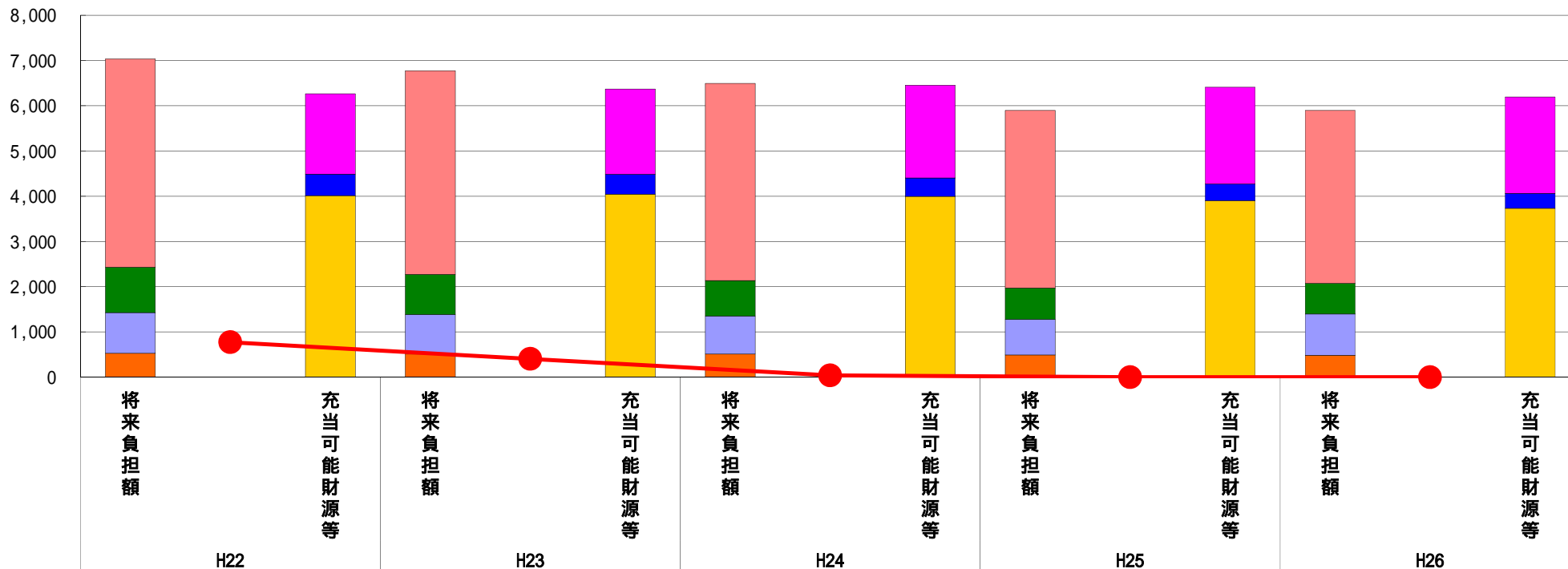
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道浦臼町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,606	4,502	4,357	3,925	3,823
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,004	888	787	694	679
	組合等負担等見込額		899	874	838	785	909
	退職手当負担見込額		527	510	511	492	486
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,774	1,883	2,050	2,137	2,130
	充当可能特定歳入		478	443	407	370	334
	基準財政需要額算入見込額		4,012	4,043	3,997	3,902	3,731
(A) - (B)	将来負担比率の分子		772	404	39	513	299

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、平成19年度より策定した公債費負担適正化計画に基づき、新発債の抑制を行っているほか、公的資金補償金免除繰上償還や繰上償還の任意繰上償還の実施、過去の大型事業に係る起債の償還が終了したことにより、毎年度着実に残高の圧縮を行っている。

充当可能基金については、行財政改革緊急プランによる歳出予算削減や、地方交付税額の増等により基金への積増しが出来たことにより増額となっている。

今後については公債費負担適正化計画の策定は不要にはなったが、新発債の抑止、繰上償還の実施により地方債残高の圧縮、充当可能基金への積立や公債費充当特定財源の確保を積極的に取り進め、将来負担比率の改善を図る。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。